

# 市町村公共建築物の保全と有効活用に関する調査

担 当 部 科 生産技術部生産システム科、居住科学部都市生活科

## 研究の目的

本調査では、公共建築物が様々な機能を担いながら地域に求められる施設として長期的に有効活用されていくための対応課題を整理し、今後の研究や自治体への情報提供の方向性を探ります。

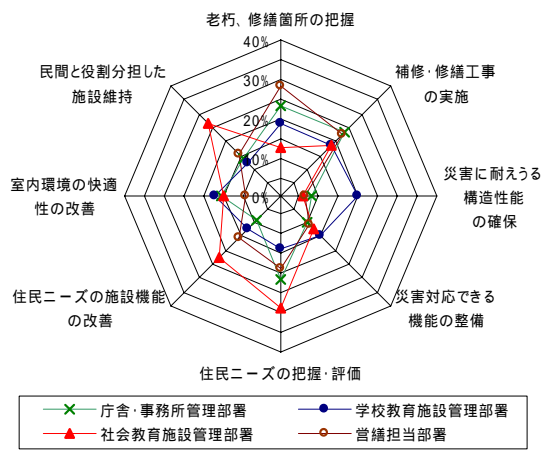
## 研究概要

公共建築物を長期的に有効活用していく上で必要と考えられる建築物の耐久性や機能性に加え、災害に対する安全性を含む3つの性能について、施設対応の現状と課題をアンケート調査しました。対象としたのは北海道内市町村で施設（庁舎・事務所施設や学校教育施設、社会教育施設）の管理を所管する部署及び、施設の営繕業務を所管する部署です。

公共建築物を長期活用していく上で今後行わなければならない課題として、営繕担当部署や庁舎・事務所の管理部署では「耐久性の維持」を、学校教育施設では「災害後も機能を維持できる構造性能の確保」など安全性を、社会教育施設で「施設に対する住民ニーズの的確な把握・評価」など機能性の対応を最も重要なものとして掲げています。

<b>耐久性</b>	建築物の老朽化を防止するための維持保全対策の実施 ・日常点検の実施 ・現況調査、劣化診断の実施 ・補修、修繕工事の実施
<b>安全性</b>	災害に対する安全性の確保 ・緊急的な点検、措置対応 ・耐震診断、改修
<b>機能性</b>	地域や社会的なニーズに応じた用途変更や改修 ・用途変更の実施 ・機能改善・向上の実施

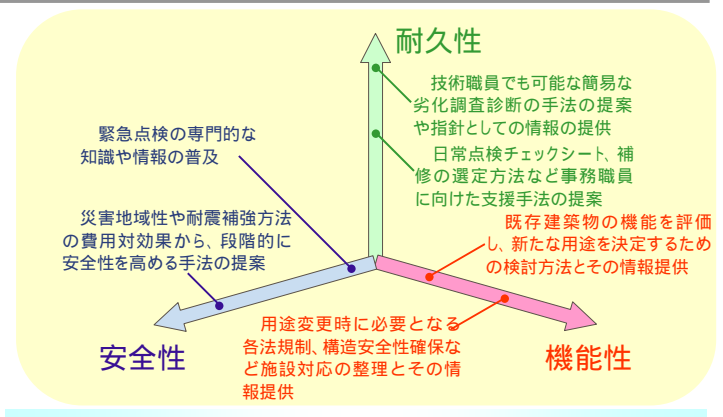
## 公共建築物の性能と施設対応



## 公共建築物の長期活用上の課題

## 活用方法・成果

今後、公共建築物を含めた既存建築物を長期的に有効活用するための方策として、まちなかにおける既存建築物の活用に関わる研究や、安全性の確保に関わる研究を進めていきます。また、自治体へ保全技術等に関する情報の提供を実施していきます。



## 研究や情報提供の方向